

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 西松建設株式会社
 コード番号 1820
 代表者 代表取締役社長 國澤 幹雄
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 佐々木 順
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>
 TEL (03)3502-0232

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	162,142	△1.0	△709	—	△71	—	△484	—
18 年 9 月中間期	163,720	10.6	△331	—	519	△80.4	△826	—
19 年 3 月期	492,526	—	5,516	—	6,474	—	△7,466	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△1.75	—
18 年 9 月中間期	△2.98	—
19 年 3 月期	△26.91	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	681,337	187,637	27.5	675.38
18 年 9 月中間期	733,796	198,023	27.0	713.56
19 年 3 月期	713,713	195,181	27.3	703.26

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 187,371 百万円 18 年 9 月中間期 198,016 百万円 19 年 3 月期 195,132 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△1,419	△4,640	△17,953	60,831
18 年 9 月中間期	△27,132	△4,073	△3,203	53,406
19 年 3 月期	△17,411	14,058	△344	84,973

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	9.00	9.00
20 年 3 月期	—	—	9.00
20 年 3 月期 (予想)	—	9.00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	464,000	△5.8	9,000	63.1	10,000	54.4	4,500	—	16.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	277,957,513 株	18 年 9 月中間期	277,957,513 株
	19 年 3 月期	277,957,513 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	527,072 株	18 年 9 月中間期	453,912 株
	19 年 3 月期	487,110 株		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	154,721	△4.8	△1,715	—	△966	—	△996	—
18 年 9 月中間期	162,513	10.5	△913	—	48	△97.2	△1,076	—
19 年 3 月期	476,222	—	4,592	—	5,772	—	△7,362	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△3.59
18 年 9 月中間期	△3.88
19 年 3 月期	△26.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	662,064	182,831	27.6	659.02
18 年 9 月中間期	719,476	192,165	26.7	692.48
19 年 3 月期	692,764	191,122	27.6	688.80

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 182,831 百万円 18 年 9 月中間期 192,165 百万円 19 年 3 月期 191,122 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	448,000	△5.9	8,000	74.2	9,000	55.9	4,000	—	14.42	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5～6 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期（第 7 1 期中間）業績の概要

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の足踏み状態はあるものの、好調な企業業績を背景にした設備投資や持ち直してきた輸出に支えられ、堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調な企業収益を背景として増加基調で推移しましたが、建築基準法改正による建築着工の遅れの影響や政府建設投資の縮減傾向が依然続いたことなど、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況下で、当社は、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりましたが、受注高につきましては、国内外の受注減少により、前年同期を大幅に下回ることとなり、売上高および利益面につきましても、前年同期を下回る結果となりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

(連 結)

連結受注高	1 4 5, 3 1 2 百万円	(前年同期比 ー)
連結売上高	1 6 2, 1 4 2 百万円	(前年同期比 1.0%減)
連結経常損失	7 1 百万円	(前年同期比 ー)
連結中間純損失	4 8 4 百万円	(前年同期比 ー)

(当社単体)

受注高	1 3 9, 5 9 1 百万円	(前年同期比 34.8%減)
(うち不動産事業等)	1 0, 7 2 2 百万円)	(前年同期比 186.3%増)
〔 国内工事	1 1 7, 6 7 1 百万円	(前年同期比 26.0%減)
〔 海外工事	1 1, 1 9 8 百万円	(前年同期比 78.2%減)
〔 土木工事	3 8, 5 3 6 百万円	(前年同期比 53.2%減)
〔 建築工事	9 0, 3 3 3 百万円	(前年同期比 29.5%減)
〔 官庁工事	2 6, 1 7 7 百万円	(前年同期比 66.0%減)
〔 民間工事	1 0 2, 6 9 1 百万円	(前年同期比 23.1%減)

売 上 高	1 5 4 , 7 2 1 百万円	(前年同期比 4 . 8 % 減)
(うち不動産事業等)	1 0 , 7 2 2 百万円)	(前年同期比 1 8 6 . 3 % 増)
〔 国内工事	1 3 6 , 5 7 5 百万円	(前年同期比 7 . 7 % 減)
〔 海外工事	7 , 4 2 3 百万円	(前年同期比 3 0 . 8 % 減)
〔 土木工事	2 9 , 5 5 9 百万円	(前年同期比 3 8 . 2 % 減)
〔 建築工事	1 1 4 , 4 3 9 百万円	(前年同期比 3 . 1 % 増)
〔 官庁工事	2 8 , 1 4 0 百万円	(前年同期比 2 3 . 1 % 減)
〔 民間工事	1 1 5 , 8 5 9 百万円	(前年同期比 5 . 2 % 減)
経 常 損 失	9 6 6 百万円	(前年同期比 —)
中 間 純 損 失	9 9 6 百万円	(前年同期比 —)

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
市原市五井駅前東 土地区画整理組合	第 1 期 造 成 工 事	千 葉 県
国 土 交 通 省	七 尾 ト ン ネ ル 工 事	石 川 県
パ ラ オ 共 和 国	首 都 圏 基 幹 道 路 改 修 計 画	海 外
西日本高速道路(株)	九 州 自 動 車 道 筑 豊 工 事	福 岡 県
東日本旅客鉄道(株)	両 毛 線 伊 勢 崎 駅 付 近 高 架 化 東 工 区	群 馬 県
(建 築)		
学校法人 玉川学園	新 大 学 6 号 館 (農 学 部 新 校 舎) 建 設 工 事	東 京 都
(株) ゲオエステート	(仮 称) エ ス ポ ア シ テ ィ 札 幌 新 築 工 事	北 海 道
一 宮 市	市 民 病 院 本 館 建 替 (南 館 2 期) 建 設 工 事	愛 知 県
広島市西区井口鈴が台 K・L・M・N棟 マンション建替組合	広 島 市 西 区 井 口 鈴 が 台 K ・ L ・ M ・ N 棟 マ ン シ ョ ン 建 替 え 事 業 施 設 建 築 物 新 築 工 事 及 び 整 地 工 事 他 工 事	広 島 県
学校法人 濱名学院	学 校 法 人 濱 名 学 院 関 西 国 際 大 学 院 尼 崎 キ ャ ン パ ス 新 築 工 事	兵 庫 県

完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
農 林 水 産 省	野洲川沿岸(二期)農地防災事業 野洲川ダム改修建設工事	滋 賀 県
オルガノ(株)	(株)東芝セミコンダクター社 四日市工場 四日市240棟第一期排水処理設備土木建築工事	三 重 県
東 京 都	新河岸川新河岸橋架替工事(橋台・取付護岸構築)	東 京 都
静 岡 県	平成18年度[第18-M2000-01号] 静岡空港空港整備工事(本体用地造成工第4工区)	静 岡 県
チ ッ ソ (株)	津留発電所No.1、2水圧鉄管更新工事	熊 本 県
(建 築)		
鶴ヶ峰駅南口地区 市街地再開発組合	鶴ヶ峰駅南口地区第一種市街地 再開発事業施設建築物新築工事他工事	神 奈 川 県
(株)ブリヂストン	株式会社ブリヂストン彦根工場 BX工場3、4期建屋新築工事	滋 賀 県
イ オ ン (株)	(仮称)イオン塩釜ショッピングセンター新築工事 及びジャスコ塩釜店解体撤去工事	宮 城 県
(株)クリーンリバー	(仮称)クリーンリバーフィネス新さっぽろ新築工事	北 海 道
(株)マリモ	ポレスターステーションシティ金沢新築工事	石 川 県

②通期業績の見通し

今後のわが国経済は、米国景気の下振れリスクや原油価格高騰の影響が懸念され、先行きに不透明感はあるものの、企業業績の持続的な好調さを背景にした民間設備投資の底堅さも見込まれ、しばらくは安定的に推移するものと思われま。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加傾向は底堅く推移するものと期待されますが、一方で、政府建設投資の縮減傾向に変化の兆しは見られず、また価格競争の一層の激化も予想され、ますます厳しい受注環境が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、様々な経営課題に前向きに対処し、役職員一丸となって以下の業績目標達成に努めてまいります。

通期の業績予想は下記のとおりであります。

(連 結)

連結売上高	4,640億円	(前期比 5.8%減)
連結経常利益	100億円	(前期比 54.4%増)
連結当期純利益	45億円	(前期比 —)

(当社単体)

受 注 高	4, 4 0 0 億円	(前期比 7. 6 %増)
(うち不動産事業等)	2 0 0 億円)	(前期比 9 9. 9 %増)
売 上 高	4, 4 8 0 億円	(前期比 5. 9 %減)
(うち不動産事業等)	2 0 0 億円)	(前期比 9 9. 9 %増)
経 常 利 益	9 0 億円	(前期比 5 5. 9 %増)
当 期 純 利 益	4 0 億円	(前期比 —)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の状況

資産については、前年度末完成工事未収入金の順調な回収による減少、社債の償還に伴う現金預金の減少等により、前連結会計年度末より約 3 2 4 億円減少しました。

負債については、未成工事受入金の増加等があったものの、工事未払金の減少、社債の償還もあり全体的には前連結会計年度末より約 2 4 8 億円減少しました。

純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より約 7 5 億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が約 1 億円となり、売上債権の減少や未成工事受入金の増加による資金増があったものの、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等により、約 1 4 億円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、約 4 6 億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、約 1 8 0 億円の資金減少となりました。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より約 2 4 1 億円減少し、約 6 0 8 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		平成 20 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	27.5	28.3	27.0	27.3	27.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.8	18.5	16.7	14.8	14.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	380.0	—	—	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行うとともに、業績に裏付けられた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、今後もさらに厳しい経営環境が続くと思われませんが、1株当たり年9円(普通配当)とさせていただきます。予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであり、当社グループは、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、発生した場合の影響の軽減を考えております。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

⑦ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

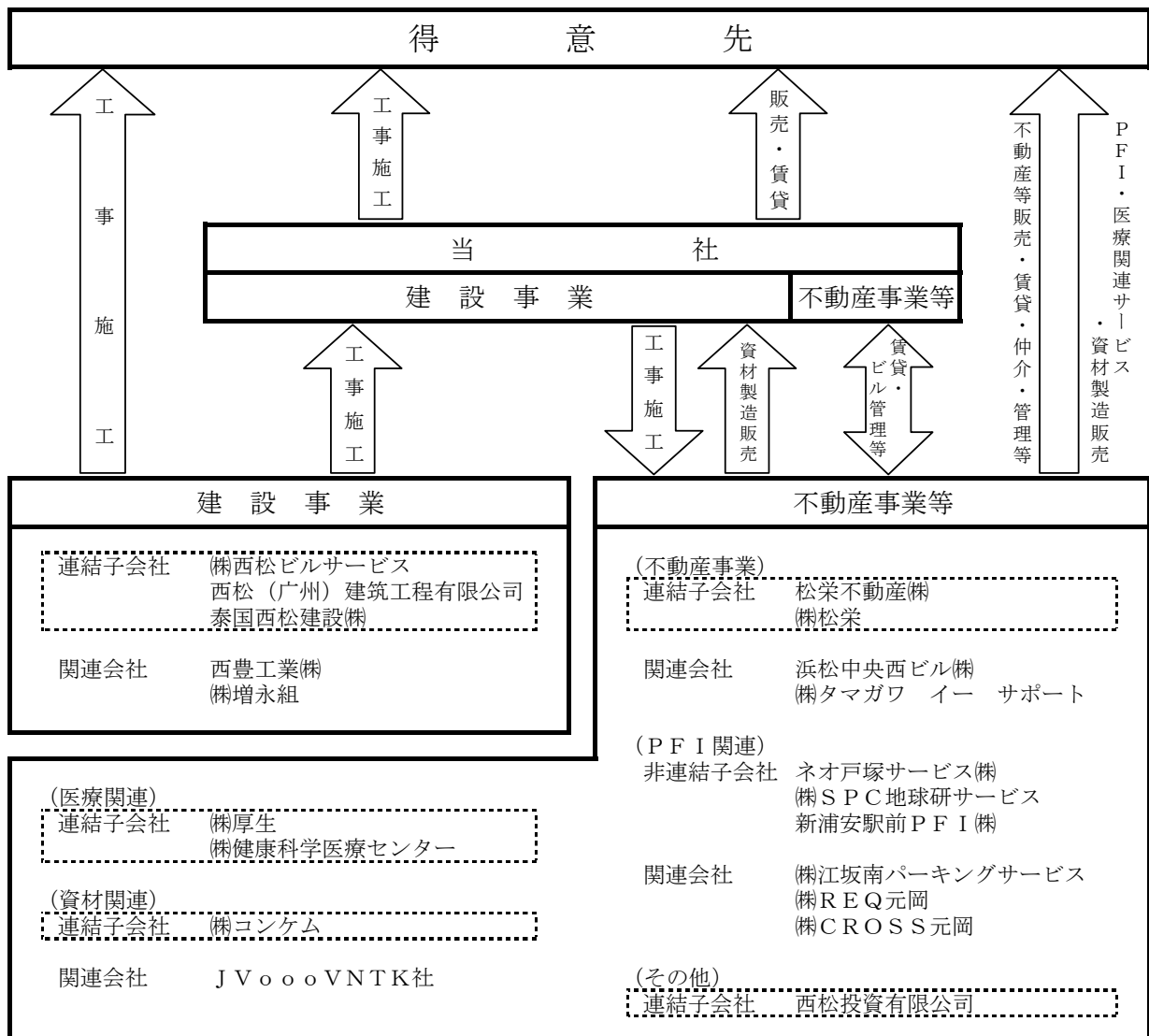
(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。

(不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である松栄不動産(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。
- ・資材関連の2社は、建設資材の製造、販売を行っております。
- ・西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を主たる事業目的として、平成19年9月に新規設立した連結子会社であります。

《 事業の系統図 》



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社グループは、その一翼を担うべく豊かな経験と技術をもって「より良いものを、より安く、より早く」提供することで社会に貢献するとともに、業績の向上発展に努め、現在から未来へと継続して、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

競争が激化する経営環境の中で、受注高、売上高は変動が予想されますが、当社はかねてより、売上高経常利益率4%の達成とその維持を中・長期的な経営指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多様化した諸問題に立ち向かっていく為、組織間の壁を打ち破り、情報の共有化・活発なコミュニケーションを通じて風通しのよい企業風土を醸成して行くとともに、社会の一員としての責任を十分に踏まえ、一層コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、総合評価方式の入札制度に対応する技術力の強化、新規優良企業先の開拓等を積極的に推し進め、受注の維持・拡大を図っていくとともに、事業活動においては、技術力の向上・価格競争力の強化・施工部門の合理化など強靱な企業体質を作り上げ、厳しい経営環境に立ち向かってまいる所存でございます。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く、とりわけ建設業の経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられますが、当社グループは先ず、社会の一員としての責任を充分認識し、コンプライアンス体制の一層の強化を図りつつ、競争力の強化、収益力向上に向け以下の重点課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

- 受注力の強化による受注の維持・拡大
- 施工部門の技術力向上
- 工事利益率の改善による収益性向上
- 営業技術開発の強化
- I Tの戦略的活用
- 海外工事管理体制の強化

また、不動産業界におきましては、住宅市場で、地価上昇や建設コスト高による住宅取得価格の上昇や建築基準法改正による着工の遅れなどの下押し材料も懸念されますが、底堅い需要も見込まれ、引き続き堅調に推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは需要動向を進取に捉え、グループの総力を結集し、分譲マンション等の販売促進に取り組んでまいります。

また、従来から経営上の重要課題としてとりくんでいる環境保全活動には、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動やゼロエミッションの達成などを通じ積極的に取り組んでいくとともに、当社は今後とも大気浄化・土壌等の環境配慮技術の開発・提案を推進し社会基盤の整備に貢献するとともに、コンプライアンスの徹底と循環型社会への貢献を通じて社会的責任を果たしてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産	498,800	69.9	473,241	69.5	△ 25,559	528,427	72.0
現金預金	84,973		60,831		△ 24,142	53,406	
受取手形・完成工事 未収入金等	151,677		113,584		△ 38,093	103,819	
有価証券	300		205		△ 95	300	
未成工事支出金	179,512		213,819		34,307	275,208	
その他たな卸資産	26,519		30,782		4,263	30,267	
その他	56,686		54,516		△ 2,170	69,755	
貸倒引当金	△ 869		△ 498		371	△ 4,328	
固定資産	214,912	30.1	208,095	30.5	△ 6,817	205,369	28.0
有形固定資産	76,721		76,663		△ 58	72,554	
建物・構築物	30,709		30,221		△ 488	30,059	
土地	43,104		43,167		63	40,592	
その他	2,907		3,275		368	1,902	
無形固定資産	274		463		189	307	
投資その他の資産	137,917		130,968		△ 6,949	132,507	
投資有価証券	104,989		96,816		△ 8,173	95,706	
その他	45,928		43,397		△ 2,531	44,071	
貸倒引当金	△ 13,000		△ 9,244		3,756	△ 7,270	
資産合計	713,713	100.0	681,337	100.0	△ 32,376	733,796	100.0

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
(負債の部)								
流 動 負 債		414,442	58.1	405,562	59.5	△ 8,880	442,785	60.3
支払手形・工事未払金等		158,149		127,070		△ 31,079	137,135	
短期借入金		20,345		22,670		2,325	29,026	
社 債 (1年以内償還予定)		20,000		20,000		-	10,000	
未成工事受入金		138,705		169,942		31,237	193,752	
完成工事補償引当金		1,036		980		△ 56	961	
賞与引当金		1,805		2,074		269	2,022	
工事損失引当金		23,492		23,975		483	23,785	
預り金		32,791		24,486		△ 8,305	32,710	
その他		18,115		14,361		△ 3,754	13,391	
固 定 負 債		104,088	14.6	88,136	13.0	△ 15,952	92,987	12.7
社 債		10,000		-		△ 10,000	20,000	
新株予約権付社債		35,000		35,000		-	35,000	
長期借入金		25,500		23,270		△ 2,230	7,810	
退職給付引当金		62		40		△ 22	53	
役員退職慰労引当金		-		53		53	-	
その他		33,525		29,772		△ 3,753	30,123	
負 債 合 計		518,531	72.7	493,699	72.5	△ 24,832	535,773	73.0
(純資産の部)								
株 主 資 本		153,164	21.4	150,166	22.0	△ 2,998	161,285	22.0
資 本 金		23,513	3.3	23,513	3.4	-	23,513	3.2
資本剰余金		20,780	2.9	20,780	3.0	-	20,780	2.8
利益剰余金		109,053	15.2	106,071	15.6	△ 2,982	117,159	16.0
自己株式		△ 182	△ 0.0	△ 198	△ 0.0	△ 16	△ 168	△ 0.0
評価・換算差額等		41,967	5.9	37,204	5.5	△ 4,763	36,731	5.0
その他有価証券評価差額金		41,994	5.9	37,225	5.5	△ 4,769	36,731	5.0
繰延ヘッジ損益		-	-	△ 5	△ 0.0	△ 5	-	-
為替換算調整勘定		△ 27	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	12	-	-
少数株主持分		49	0.0	266	0.0	217	6	0.0
純 資 産 合 計		195,181	27.3	187,637	27.5	△ 7,544	198,023	27.0
負 債 純 資 産 合 計		713,713	100.0	681,337	100.0	△ 32,376	733,796	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	163,720	100.0	162,142	100.0	△ 1,578	492,526	100.0
完成工事高	(158,768)		(149,371)		(△ 9,397)	(479,829)	
不動産事業等売上高	(4,952)		(12,770)		(7,818)	(12,696)	
売 上 原 価	154,214	94.2	152,170	93.8	△ 2,044	465,500	94.5
完成工事原価	(150,749)		(141,875)		(△ 8,874)	(456,211)	
不動産事業等売上原価	(3,465)		(10,294)		(6,829)	(9,289)	
売 上 総 利 益	9,506	5.8	9,971	6.2	465	27,026	5.5
完成工事総利益	(8,018)		(7,496)		(△ 522)	(23,618)	
不動産事業等総利益	(1,487)		(2,475)		(988)	(3,407)	
販売費及び一般管理費	9,838	6.0	10,681	6.6	843	21,509	4.4
営業利益	-	-	-	-	-	5,516	1.1
営業損失	331	△ 0.2	709	△ 0.4	△ 378	-	-
営業外収益	1,438	0.9	1,511	0.9	73	2,790	0.6
受取利息	(387)		(544)		(157)	(796)	
受取配当金	(614)		(690)		(76)	(947)	
その他	(436)		(276)		(△ 160)	(1,046)	
営業外費用	587	0.4	873	0.5	286	1,832	0.4
支払利息	(446)		(629)		(183)	(1,353)	
外国為替換算差損	(29)		(128)		(99)	(-)	
その他	(111)		(116)		(5)	(478)	
経常利益	519	0.3	-	-	△ 519	6,474	1.3
経常損失	-	-	71	△ 0.0	△ 71	-	-
特別利益	443	0.3	519	0.3	76	519	0.1
前期損益修正益	(75)		(403)		(328)	(151)	
固定資産売却益	(1)		(73)		(72)	(1)	
投資有価証券売却益	(366)		(2)		(△ 364)	(366)	
その他	(-)		(40)		(40)	(-)	
特別損失	995	0.6	520	0.3	△ 475	9,865	2.0
前期損益修正損	(1)		(6)		(5)	(30)	
固定資産売却損	(23)		(4)		(△ 19)	(41)	
投資有価証券評価損	(147)		(135)		(△ 12)	(382)	
販売用不動産等評価損	(-)		(103)		(103)	(751)	
債権譲渡損	(-)		(128)		(128)	(-)	
その他	(823)		(142)		(△ 681)	(8,660)	
税金等調整前 中間(当期)純損失	32	△ 0.0	72	△ 0.0	△ 40	2,871	△ 0.6
法人税、住民税 及び事業税	793		201		△ 592	1,627	
法人税等調整額	-		-		-	2,902	
少数株主利益	0	0.0	210	0.1	210	65	0.0
中間(当期)純損失	826	△ 0.5	484	△ 0.3	342	7,466	△ 1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	120,499	△155	164,637
中間連結会計期間中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,497		△2,497
役員賞与(注)			△14		△14
中間純損失			△826		△826
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△3,339	△13	△3,352
平成18年9月30日残高(百万円)	23,513	20,780	117,159	△168	161,285

	評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	40,113	6	204,757
中間連結会計期間中の変動額(百万円)			
剰余金の配当(注)			△2,497
役員賞与(注)			△14
中間純損失			△826
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,381	0	△3,381
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,381	0	△6,733
平成18年9月30日残高(百万円)	36,731	6	198,023

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	109,053	△182	153,164
中間連結会計期間中の変動額(百万円)					
剰余金の配当			△2,497		△2,497
中間純損失			△484		△484
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	△2,981	△16	△2,998
平成19年9月30日残高(百万円)	23,513	20,780	106,071	△198	150,166

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	41,994	-	△27	41,967	49	195,181
中間連結会計期間中の変動額(百万円)						
剰余金の配当						△2,497
中間純損失						△484
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,769	△5	11	△4,762	217	△4,545
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,769	△5	11	△4,762	217	△7,543
平成19年9月30日残高(百万円)	37,225	△5	△15	37,204	266	187,637

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	120,499	△155	164,637
連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)			△2,497		△2,497
役員賞与(注)			△14		△14
当期純損失			△7,466		△7,466
新規連結による増加高			532		532
新規連結による減少高			△1,999		△1,999
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△11,445	△26	△11,472
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	109,053	△182	153,164

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	40,113	-	40,113	6	204,757
連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)					△2,497
役員賞与(注)					△14
当期純損失					△7,466
新規連結による増加高					532
新規連結による減少高					△1,999
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,881	△27	1,854	42	1,897
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,881	△27	1,854	42	△9,575
平成19年3月31日残高(百万円)	41,994	△27	41,967	49	195,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 32	△ 72	△ 40	△ 2,871
減価償却費		1,018	1,078	60	2,169
減損損失		-	-	-	4,221
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 90	△ 4,127	△ 4,037	3,172
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 18	△ 22	△ 4	△ 9
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		-	53	53	-
受取利息及び受取配当金		△ 1,001	△ 1,234	△ 233	△ 1,744
支払利息		446	629	183	1,353
投資有価証券売却損益(益:△)		△ 366	△ 2	364	△ 366
売上債権の増減額(増加:△)		7,653	37,976	30,323	△ 40,888
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△ 48,878	△ 34,306	14,572	47,087
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 3,156	△ 3,420	△ 264	△ 1,912
その他資産の増減額(増加:△)		△ 1,354	7,258	8,612	△ 9,179
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 6,391	△ 31,079	△ 24,688	9,856
未成工事受入金の増減額(減少:△)		35,500	31,237	△ 4,263	△ 19,947
その他負債の増減額(減少:△)		1,972	△ 5,151	△ 7,123	4,273
取締役賞与の支払額		△ 14	-	14	△ 14
その他		133	219	86	288
小 計		△ 14,579	△ 965	13,614	△ 4,509
利息及び配当金の受取額		907	1,194	287	1,757
利息の支払額		△ 436	△ 623	△ 187	△ 1,211
法人税等の支払額		△ 13,023	△ 1,024	11,999	△ 13,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,132	△ 1,419	25,713	△ 17,411
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△ 79	△ 1,170	△ 1,091	△ 1,320
投資有価証券の売却による収入		376	1,415	1,039	380
有形固定資産等の取得による支出		△ 450	△ 2,810	△ 2,360	△ 454
有形固定資産等の売却による収入		90	122	32	12,950
貸付けによる支出		△ 7,340	△ 4,494	2,846	△ 3,690
貸付金の回収による収入		269	1,345	1,076	1,657
その他		3,061	952	△ 2,109	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,073	△ 4,640	△ 567	14,058
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		694	395	△ 299	△ 9,911
長期借入れによる収入		1,600	100	△ 1,500	20,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,820	△ 400	2,420	△ 7,615
社債の償還による支出		-	△ 10,000	△ 10,000	-
その他の有利子負債の返済による支出		-	△ 5,000	△ 5,000	-
配当金の支払額		△ 2,496	△ 2,497	△ 1	△ 2,497
その他		△ 181	△ 552	△ 371	△ 320
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,203	△ 17,953	△ 14,750	△ 344
現金及び現金同等物に係る換算差額		50	△ 128	△ 178	19
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 34,359	△ 24,142	10,217	△ 3,678
現金及び現金同等物期首残高		87,765	84,973	△ 2,792	87,765
新規連結による現金及び現金同等物増加高		-	-	-	886
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		53,406	60,831	7,425	84,973

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 松栄不動産(株)、(株)西松ビルサービス、泰国西松建設(株)

西松投資有限公司は新規設立の子会社であり、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 ネオ戸塚サービス(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 ネオ戸塚サービス(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

泰国西松建設(株)及び西松(广州)建筑工程有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。西松投資有限公司は、新規に設立されたため、設立時の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 不動産事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
- ② 無形固定資産 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
なお、当社においては、当中間期末、前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額に基づき計上している。
- ⑥ 工事損失引当金
中間期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。
- (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、一部の連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- ② ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

2. 役員退職慰労引当金

当中間連結会計期間より、一部の連結子会社において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,653 百万円	44,983 百万円	42,503 百万円
2. 担保に供している資産	2,637 百万円	2,633 百万円	2,876 百万円
3. 保証債務額	3,354 百万円	4,470 百万円	6,245 百万円
4. 貸出コミットメント総額	60,000 百万円	60,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	20,000 百万円	20,000 百万円	— 百万円
5. 投資有価証券に含まれている 株式消費貸借契約に基づく貸付残高	17,912 百万円	6,985 百万円	15,164 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
7. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。			
受取手形	1,465 百万円	409 百万円	1,852 百万円
支払手形	54 百万円	138 百万円	— 百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

1. 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上、かつ、工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
工事進行基準による完成工事高	3,493 百万円	70,454 百万円	35,392 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,483 百万円	4,662 百万円	9,285 百万円
調査研究費	606 百万円	1,274 百万円	2,523 百万円
退職給付費用	448 百万円	534 百万円	995 百万円
賞与引当金繰入額	158 百万円	106 百万円	100 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	200 百万円	— 百万円

3. その他

- (1) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
- (2) 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	277,957	—	—	277,957
自己株式	普通株式	422	31	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	277,957	—	—	277,957
自己株式	普通株式	487	39	—	527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 39千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	277,957	—	—	277,957
自己株式	普通株式	422	64	—	487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 64千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	53,406 百万円	60,831 百万円	84,973 百万円
現金及び現金同等物	53,406 百万円	60,831 百万円	84,973 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,371	12,770	162,142	—	162,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	644	1,082	1,726	(1,726)	—
計	150,016	13,852	163,868	(1,726)	162,142
営 業 費 用	152,302	12,265	164,567	(1,715)	162,851
営業利益又は営業損失 (△)	△ 2,285	1,587	△ 698	(10)	△ 709

- (注) 1. 事業区分の方法
日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。
2. 各事業区分に属する主要な事業の内容
建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,288	7,958	5,895	162,142	—	162,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,288	7,958	5,895	162,142	—	162,142
営 業 費 用	149,649	7,180	6,022	162,851	—	162,851
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,361	778	△ 127	△ 709	—	△ 709

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア : 香港、タイ、シンガポール
(2) その他の地域 : アルジェリア、タジキスタン

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,958	5,895	13,854
II. 連結売上高			162,142
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.9	3.6	8.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア : 香港、タイ、シンガポール
(2) その他の地域 : アルジェリア、タジキスタン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債	69	69	△ 0
合 計	69	69	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式 (注)	27,680	89,237	61,557
その他	108	121	13
合 計	27,788	89,359	61,570

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損135百万円を計上している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
非上場債券	150
(その他有価証券)	
非上場株式	6,947
匿名組合出資金	112

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
1株当たり純資産額	675円38銭
1株当たり中間純損失(△)	△1円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
1株当たり中間純損失	
中間純損失(△) (百万円)	△484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	△484
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,450

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	187,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	266
(うち少数株主持分) (百万円)	(266)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	187,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	277,430

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(資産の部)							
流動資産	490,307	70.8	465,067	70.2	△ 25,240	524,789	72.9
現金預金	83,012		57,796		△ 25,216	53,175	
受取手形	18,212		19,763		1,551	16,642	
完成工事未収入金	131,237		94,721		△ 36,516	87,095	
有価証券	300		195		△ 105	300	
販売用不動産	13,124		16,412		3,288	15,939	
未成工事支出金等	188,616		223,155		34,539	285,889	
その他	56,695		53,543		△ 3,152	70,092	
貸倒引当金	△ 891		△ 519		372	△ 4,345	
固定資産	202,456	29.2	196,997	29.8	△ 5,459	194,686	27.1
有形固定資産	61,822		61,846		24	60,493	
建物	23,983		23,597		△ 386	25,088	
土地	34,686		34,684		△ 2	33,000	
その他	3,152		3,565		413	2,404	
無形固定資産	265		454		189	302	
投資その他の資産	140,368		134,695		△ 5,673	133,890	
投資有価証券	105,498		98,324		△ 7,174	96,003	
その他	53,352		51,108		△ 2,244	45,157	
貸倒引当金	△ 18,482		△ 14,737		3,745	△ 7,270	
資産合計	692,764	100.0	662,064	100.0	△ 30,700	719,476	100.0

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(負債の部)							
流動負債	404,106	58.3	397,369	60.0	△ 6,737	436,901	60.7
支 払 手 形	28,871		23,685		△ 5,186	27,070	
工 事 未 払 金	125,380		100,954		△ 24,426	108,997	
短 期 借 入 金	16,045		18,570		2,525	24,861	
社 債 (1年以内償還予定)	20,000		20,000		-	10,000	
未 成 工 事 受 入 金	137,110		168,960		31,850	193,643	
預 り 金	32,665		24,380		△ 8,285	32,595	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,036		980		△ 56	961	
賞 与 引 当 金	1,762		2,028		266	2,006	
工 事 損 失 引 当 金	23,492		23,975		483	23,785	
そ の 他	17,740		13,833		△ 3,907	12,979	
固定負債	97,535	14.1	81,864	12.4	△ 15,671	90,409	12.6
社 債	10,000		-		△ 10,000	20,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	35,000		35,000		-	35,000	
長 期 借 入 金	24,100		21,820		△ 2,280	5,860	
そ の 他	28,435		25,044		△ 3,391	29,549	
負債合計	501,641	72.4	479,233	72.4	△ 22,408	527,310	73.3
(純資産の部)							
株主資本	149,161	21.5	145,651	22.0	△ 3,510	155,460	21.6
資 本 金	23,513	3.4	23,513	3.6	-	23,513	3.2
資 本 剰 余 金	20,780	3.0	20,780	3.1	-	20,780	2.9
資 本 準 備 金	20,780		20,780		-	20,780	
利 益 剰 余 金	105,049	15.1	101,556	15.3	△ 3,493	111,335	15.5
利 益 準 備 金	5,878		5,878		-	5,878	
その他の利益剰余金							
買換資産圧縮積立金	2,003		1,996		△ 7	2,063	
別途積立金	103,775		93,775		△ 10,000	103,775	
繰越利益剰余金	△ 6,607		△ 94		6,513	△ 382	
自 己 株 式	△ 182	△0.0	△ 198	△0.0	△ 16	△ 168	△0.0
評価・換算差額等	41,960	6.1	37,179	5.6	△ 4,781	36,705	5.1
その他有価証券評価差額金	41,960	6.1	37,184	5.6	△ 4,776	36,705	5.1
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 5	△0.0	△ 5	-	-
純資産合計	191,122	27.6	182,831	27.6	△ 8,291	192,165	26.7
負債純資産合計	692,764	100.0	662,064	100.0	△ 30,700	719,476	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	162,513	100.0	154,721	100.0	△ 7,792	476,222	100.0
完成工事高	(158,768)		(143,999)		(△ 14,769)	(466,215)	
不動産事業等売上高	(3,745)		(10,722)		(6,977)	(10,006)	
売 上 原 価	153,320	94.3	145,908	94.3	△ 7,412	450,360	94.6
完成工事原価	(150,749)		(137,122)		(△ 13,627)	(443,315)	
不動産事業等売上原価	(2,570)		(8,785)		()	(7,045)	
売 上 総 利 益	9,193	5.7	8,813	5.7	△ 380	25,861	5.4
完成工事総利益	(8,018)		(6,877)		(△ 1,141)	(22,900)	
不動産事業等総利益	(1,174)		(1,936)		(762)	(2,961)	
販売費及び一般管理費	10,107	6.2	10,529	6.8	422	21,268	4.5
営 業 利 益	-	-	-	-	-	4,592	0.9
営 業 損 失	913	△ 0.5	1,715	△ 1.1	△ 802	-	-
営 業 外 収 益	1,522	0.9	1,580	1.0	58	2,802	0.6
受取利息配当金	(1,084)		(1,315)		(231)	(1,832)	
その 他	(438)		(264)		(△ 174)	(970)	
営 業 外 費 用	560	0.4	831	0.5	271	1,622	0.3
支払利息	(289)		(470)		(181)	(910)	
社債利息	(124)		(119)		(△ 5)	(249)	
その 他	(146)		(241)		(95)	(462)	
経 常 利 益	48	0.0	-	-	△ 48	5,772	1.2
経 常 損 失	-	-	966	△ 0.6	△ 966	-	-
特 別 利 益	441	0.3	446	0.3	5	516	0.1
前期損益修正益	(73)		(370)		(297)	(148)	
固定資産売却益	(1)		(73)		(72)	(1)	
投資有価証券売却益	(366)		(2)		(△ 364)	(366)	
特 別 損 失	994	0.6	467	0.3	△ 527	11,427	2.4
投資有価証券評価損	(147)		(135)		(△ 12)	(562)	
販売用不動産等評価損	(-)		(103)		(103)	(663)	
債権譲渡損	(-)		(128)		(128)	(-)	
その 他	(847)		(100)		(△ 747)	(10,201)	
税引前 中間(当期)純損失	504	△ 0.3	987	△ 0.6	△ 483	5,137	△ 1.1
法人税、住民税 及び事業税	571		8		△ 563	1,287	
法人税等調整額	-		-		-	936	
中間(当期)純損失	1,076	△ 0.7	996	△ 0.6	80	7,362	△ 1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	△ 155	159,048
中間会計期間中の変動額(百万円)									
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 57		57	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 7		7	—		—
別途積立金の積立(注)					1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497
中間純損失						△ 1,076	△ 1,076		△ 1,076
自己株式の取得								△ 13	△ 13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 64	1,000	△ 4,510	△ 3,574	△ 13	△ 3,587
平成18年9月30日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,063	103,775	△ 382	111,335	△ 168	155,460

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	40,074	199,122
中間会計期間中の変動額(百万円)		
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,497
中間純損失		△ 1,076
自己株式の取得		△ 13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 3,369	△ 3,369
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 3,369	△ 6,957
平成18年9月30日残高(百万円)	36,705	192,165

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,003	103,775	△ 6,607	105,049	△ 182	149,161
中間会計期間中の変動額(百万円)									
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 6		6	—		—
別途積立金の取崩					△ 10,000	10,000	—		—
剰余金の配当						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497
中間純損失						△ 996	△ 996		△ 996
自己株式の取得								△ 16	△ 16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 6	△ 10,000	6,513	△ 3,493	△ 16	△ 3,509
平成19年9月30日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	1,996	93,775	△ 94	101,556	△ 198	145,651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
平成19年3月31日残高(百万円)	41,960	—	41,960	191,122
中間会計期間中の変動額(百万円)				
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 2,497
中間純損失				△ 996
自己株式の取得				△ 16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,776	△ 5	△ 4,781	△ 4,781
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 4,776	△ 5	△ 4,781	△ 8,291
平成19年9月30日残高(百万円)	37,184	△ 5	37,179	182,831

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,127	102,775	4,128	114,909	△ 155	159,048
事業年度中の変動額(百万円)									
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△ 57		57	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 67		67	—		—
別途積立金の積立(注)					1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当(注)						△ 2,497	△ 2,497		△ 2,497
当期純損失						△ 7,362	△ 7,362		△ 7,362
自己株式の取得								△ 26	△ 26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 124	1,000	△ 10,735	△ 9,859	△ 26	△ 9,886
平成19年3月31日残高(百万円)	23,513	20,780	5,878	2,003	103,775	△ 6,607	105,049	△ 182	149,161

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	40,074	199,122
事業年度中の変動額(百万円)		
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,497
当期純損失		△ 7,362
自己株式の取得		△ 26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,886	1,886
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,886	△ 8,000
平成19年3月31日残高(百万円)	41,960	191,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

事業別受注・売上・繰越高

当社単独の事業の状況は、以下のとおりである。

(建設事業)

期別 区分			前中間期 (18.4.1~18.9.30)			当中間期 (19.4.1~19.9.30)			対前中間期		前期 (18.4.1~19.3.31)		
			金額	比率		金額	比率		増減額	増減率	金額	比率	
受注 工事 高	土木	国内官公庁	20,865	25.3		9,617	25.0		△ 11,248	△ 53.9	50,774	36.8	
		国内民間	15,219	18.5		18,236	47.3		3,017	19.8	37,629	27.3	
		海外	46,316	56.2		10,682	27.7		△ 35,634	△ 76.9	49,555	35.9	
		計	82,401	100.0	39.1	38,536	100.0	29.9	△ 43,865	△ 53.2	137,959	100.0	34.6
	建築	国内官公庁	9,423	7.4		5,693	6.3		△ 3,730	△ 39.6	15,156	5.8	
		国内民間	113,541	88.6		84,124	93.1		△ 29,417	△ 25.9	233,377	89.4	
		海外	5,128	4.0		515	0.6		△ 4,613	△ 90.0	12,585	4.8	
		計	128,093	100.0	60.9	90,333	100.0	70.1	△ 37,760	△ 29.5	261,119	100.0	65.4
	計	国内官公庁	30,289	14.4		15,311	11.9		△ 14,978	△ 49.5	65,931	16.5	
		国内民間	128,761	61.2		102,360	79.4		△ 26,401	△ 20.5	271,006	67.9	
		海外	51,444	24.4		11,198	8.7		△ 40,246	△ 78.2	62,141	15.6	
		計	210,495	100.0	100.0	128,869	100.0	100.0	△ 81,626	△ 38.8	399,079	100.0	100.0
完成 工事 高	土木	国内官公庁	25,535	53.4		15,653	53.0		△ 9,882	△ 38.7	68,465	54.2	
		国内民間	12,363	25.9		7,307	24.7		△ 5,056	△ 40.9	46,159	36.5	
		海外	9,918	20.7		6,599	22.3		△ 3,319	△ 33.5	11,705	9.3	
		計	47,816	100.0	30.1	29,559	100.0	20.5	△ 18,257	△ 38.2	126,330	100.0	27.1
	建築	国内官公庁	11,033	10.0		6,314	5.5		△ 4,719	△ 42.8	32,718	9.6	
		国内民間	99,110	89.3		107,300	93.8		8,190	8.3	300,410	88.4	
		海外	806	0.7		823	0.7		17	2.1	6,756	2.0	
		計	110,951	100.0	69.9	114,439	100.0	79.5	3,488	3.1	339,885	100.0	72.9
	計	国内官公庁	36,568	23.0		21,967	15.2		△ 14,601	△ 39.9	101,184	21.7	
		国内民間	111,474	70.2		114,608	79.6		3,134	2.8	346,569	74.3	
		海外	10,725	6.8		7,423	5.2		△ 3,302	△ 30.8	18,461	4.0	
		計	158,768	100.0	100.0	143,999	100.0	100.0	△ 14,769	△ 9.3	466,215	100.0	100.0
繰越 工事 高	土木	国内官公庁	151,797	43.1		132,740	39.2		△ 19,057	△ 12.6	138,775	42.1	
		国内民間	62,043	17.6		61,585	18.2		△ 458	△ 0.7	50,656	15.4	
		海外	138,322	39.3		144,000	42.6		5,678	4.1	139,917	42.5	
		計	352,163	100.0	48.3	338,326	100.0	56.8	△ 13,837	△ 3.9	329,350	100.0	53.9
	建築	国内官公庁	29,749	7.9		13,176	5.1		△ 16,573	△ 55.7	13,798	4.9	
		国内民間	329,079	87.1		224,439	87.1		△ 104,640	△ 31.8	247,616	87.9	
		海外	18,781	5.0		19,980	7.8		1,199	6.4	20,288	7.2	
		計	377,610	100.0	51.7	257,596	100.0	43.2	△ 120,014	△ 31.8	281,703	100.0	46.1
	計	国内官公庁	181,546	24.9		145,917	24.5		△ 35,629	△ 19.6	152,573	25.0	
		国内民間	391,123	53.6		286,024	48.0		△ 105,099	△ 26.9	298,272	48.8	
		海外	157,104	21.5		163,981	27.5		6,877	4.4	160,206	26.2	
		計	729,774	100.0	100.0	595,923	100.0	100.0	△ 133,851	△ 18.3	611,053	100.0	100.0

(不動産事業等)

期別 区分			前中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		対前中間期		前期 (18.4.1~19.3.31)	
			金額		金額		増減額	増減率	金額	
売上高			百万円		百万円		百万円		%	
			3,745		10,722		6,977		186.3	
									百万円	
									10,006	